

令和7年茨城県労働組合基礎調査結果

1. 労働組合数と労働組合員数（表－1）

茨城県内の労働組合数は835組合で、前年の852組合を17組合（△2.0%）下回った。

労働組合員数は203,332人となり、前年の205,065人を1,733人（△0.8%）下回っている。

また、パートタイム労働者を組合員としている労働組合数は156組合で、前年の157組合を1組合（△0.6%）下回った。

パートタイム労働組合員数は、39,779人となり、前年の39,769人を10人（0.0%）上回った。

（表－1）労働組合数及び組合員数の推移

年	組合数			組合員数		
	組合	対前年増減数	対前年増減率	人	対前年増減数	対前年増減率
令和3年	887	-8	-0.9	206,585	855	0.4
	167	0	0.0	37,069	1,711	4.8
令和4年	882	-5	-0.6	204,783	-1,802	-0.9
	174	7	4.2	36,983	-86	-0.2
令和5年	859	-23	-2.6	206,403	1,620	0.8
	167	-7	-4.0	39,254	2,271	6.1
令和6年	852	-7	-0.8	205,065	-1,338	-0.6
	157	-10	-6.0	39,769	515	1.3
令和7年	835	-17	-2.0	203,332	-1,733	-0.8
	156	-1	-0.6	39,779	10	0.0

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

2. 茨城県及び全国における推定組織率の推移（表－2）

経済センサスと労働力調査から推定した茨城県における推定雇用者数は、125万5,528人であり、この数字を基礎に算出した茨城県における労働組合の推定組織率は、16.2%となっている。

（表－2）茨城県及び全国における推定組織率の推移

年	茨城県			全国		
	推定組織率	組合員数	推定雇用者数	推定組織率	組合員数	雇用者数
令和3年	17.1	206,585	1,210,001	16.9	10,078,000	59,800,000
令和4年	16.7	204,783	1,223,760	16.5	9,992,000	60,480,000
令和5年	16.7	206,403	1,236,103	16.3	9,938,000	61,090,000
令和6年	16.5	205,065	1,242,173	16.1	9,912,000	61,390,000
令和7年	16.2	203,332	1,255,528	16.0	9,927,000	62,050,000

※茨城県の組合員数は単位労働組合（「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位扱組合））の合計である。

推定組織率は、次の方法で算出した。

推定組織率＝（労働組合員数）÷（（推定）雇用者数）×100

- ・全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。
- ・令和2年の茨城県の推定雇用者数は、「平成26年経済センサス-基礎調査」の結果に、総務省統計局「労働力調査（各年6月分）」における全国雇用者数の平成26年6月から令和2年6月までの伸び率を乗じて算出した推計値。
- ・令和4年以降の茨城県の推定雇用者数は、「令和3年経済センサス-活動調査」の結果に、総務省統計局「労働力調査（各年6月分）」における全国雇用者数の令和3年6月から各年6月までの伸び率を乗じて算出した推計値。

3. 組織状況（表－3、4、5、6、7、8）

(1) 適用法規別組織状況（表－3）

適用法規別にみると、労働組合数では、「労組法」適用組合が727組合（組合数合計の87.1%）、次いで、「地公法」61組合（同7.3%）、「国公法」32組合（同3.8%）の順となっている。

労働組合員数では、「労組法」適用労働組合員数が180,182人（組合員数合計の88.6%）、次いで、「地公法」21,049人（同10.4%）、「地公労法」1,429人（同0.7%）の順となっている。

〔 労組法＝労働組合法、行労法＝行政執行法人の労働関係に関する法律、地公労法＝地方公営企業等の労働関係に関する法律、
国公法＝国家公務員法、地公法＝地方公務員法 〕

（表－3） 適用法規別組織状況

区分	組合数		組合員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	835	100.0%	203,332	100.0%	-17	-1,733
	156	100.0%	39,779	100.0%	-1	10
労組法	727	87.1%	180,182	88.6%	-17	-1,659
	146	93.6%	39,688	99.8%	-2	-7
行労法	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地公労法	15	1.8%	1,429	0.7%	0	27
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
国公法	32	3.8%	672	0.3%	0	-53
	2	1.3%	9	0.0%	0	7
地公法	61	7.3%	21,049	10.4%	0	-48
	8	5.1%	82	0.2%	1	10

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(2) 産業別組織状況 (表-4)

産業別にみると、労働組合数では、「製造業」が最も多く286組合(組合数合計の34.3%)と約3分の1を占め、次いで、「卸売業、小売業」の88組合(同10.5%)、「公務」の82組合(同9.8%)の順となっている。

また、労働組合員数では、「製造業」が最も多く72,428人(組合員数合計の35.6%)と約3分の1を占め、次いで、「卸売業、小売業」の61,976人(同30.5%)、「公務」の13,458人(同6.6%)の順となっている。

(表-4) 産業別組織状況

区 分	組 合 数		組 合 員 数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合 計	835	100.0%	203,332	100.0%	-17	-1,733
	156	100.0%	39,779	100.0%	-1	10
農 業、林 業	2	0.2%	55	0.0%	0	5
	1	0.6%	8	0.0%	0	7
漁 業	1	0.1%	325	0.2%	0	2
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建 設 業	42	5.0%	6,821	3.4%	0	-104
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
製 造 業	286	34.3%	72,428	35.6%	-4	566
	12	7.7%	77	0.2%	2	0
電気・ガス・熱供給・水道	27	3.2%	2,241	1.1%	-1	-26
	2	1.3%	17	0.0%	0	0
情 報 通 信 業	11	1.3%	2,965	1.5%	-1	-151
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
運 輸 業、郵 便 業	76	9.1%	6,300	3.1%	-6	-389
	8	5.1%	124	0.3%	-2	-17
卸 売 業、小 売 業	88	10.5%	61,976	30.5%	1	-630
	64	41.0%	37,434	94.1%	1	23
金 融 業、保 険 業	28	3.4%	9,377	4.6%	-2	-481
	8	5.1%	130	0.3%	-3	-29
不動産業、物品賃貸業	6	0.7%	210	0.1%	0	-4
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	41	4.9%	4,340	2.1%	-2	-227
	11	7.1%	305	0.8%	1	85
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	0.2%	162	0.1%	0	-46
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
生活関連サービス業、娯楽	7	0.8%	1,521	0.7%	-1	-35
	2	1.3%	37	0.1%	0	31
教 育、学 習 支 援 業	51	6.1%	9,708	4.8%	-1	79
	14	9.0%	253	0.6%	-1	25
医 療、福 祉	37	4.4%	4,490	2.2%	0	-71
	13	8.3%	135	0.3%	1	-44
複 合 サ ー ビ ス 事 業	27	3.2%	6,320	3.1%	0	-23
	7	4.5%	1,162	2.9%	-1	-81
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	11	1.3%	307	0.2%	0	-35
	1	0.6%	3	0.0%	0	0
そ の 他	10	1.2%	328	0.2%	0	16
	4	2.6%	11	0.0%	0	0
公 務	82	9.8%	13,458	6.6%	0	-179
	9	5.8%	83	0.2%	1	10

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(3) 企業規模別組織状況 (表-5)

企業規模別にみると、労働組合数では常用労働者300人以上の合計が429組合(組合数合計の51.4%)となっており、同299人以下の合計が251組合(同30.1%)、国公営が109組合(同13.1%)となっている。

労働組員数では常用労働者300人以上の合計が161,514人(組員数合計の79.4%)、国公営が23,173人(同11.4%)となっている。また、常用労働者299人以下の合計は12,366人(同6.1%)となっている。

(表-5) 企業規模別組織状況

区分	組合数		組員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組員数
合計	835	100.0%	203,332	100.0%	-17	-1,733
	156	100.0%	39,779	100.0%	-1	10
299人以下	34	4.1%	340	0.2%	-2	-35
	8	5.1%	36	0.1%	0	-5
30~99人	94	11.3%	2,998	1.5%	-7	-226
	14	9.0%	144	0.4%	1	63
100~299人	123	14.7%	9,028	4.4%	2	-219
	12	7.7%	105	0.3%	0	-100
小計	251	30.1%	12,366	6.1%	-7	-480
	34	21.8%	285	0.7%	1	-42
300~499人	43	5.1%	5,882	2.9%	-2	272
	2	1.3%	170	0.4%	0	11
500~999人	75	9.0%	12,070	5.9%	-1	-82
	6	3.8%	858	2.2%	-1	98
1,000人以上	311	37.2%	143,562	70.6%	-7	-1,338
	99	63.5%	38,361	96.4%	-2	-75
小計	429	51.4%	161,514	79.4%	-10	-1,148
	107	68.6%	39,389	99.0%	-3	34
その他	46	5.5%	6,279	3.1%	0	-31
	5	3.2%	14	0.0%	0	1
国公営	109	13.1%	23,173	11.4%	0	-74
	10	6.4%	91	0.2%	1	17

※下段は内数で、パートタイム労働者を組員とする組合数及びパートタイム労働者の組員数である。

「その他」は、1組合が2つ以上の企業または個人労働者から組織された組合などである。

(4) 上部団体別組織状況 (表-6)

県内の上部団体への加盟状況をみると、連合茨城（日本労働組合総連合会茨城県連合会）加盟が416組合（組合数合計の49.8%）、151,919人（組合員数合計の74.7%）。

茨城労連（茨城県労働組合総連合）加盟が88組合（同10.5%）、5,990人（同2.9%）。

上述の上部2団体に加盟していない組合が331組合（同39.6%）、45,423人（同22.3%）となっている。

(表-6) 県内上部団体別組織状況

	連合茨城	茨城労連	その他	合計
組合数	416	88	331	835
	49.8%	10.5%	39.6%	100%
組合員数	151,919	5,990	45,423	203,332
	74.7%	2.9%	22.3%	100%

(5) 地域別組織状況 (表-7)

地域別に組織状況をみると、労働組合数では県南地域が275組合（組合数合計の32.9%）と最も多く、次いで、県央地域249組合（同29.8%）となっている。

労働組合員数では県南地域が91,654人（全体の45.1%）と最も多く、次いで、県央地域49,976人（同24.6%）となっている。

(表-7) 地域別組織状況

区分	組合数		組合員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	835	100.0%	203,332	100.0%	-17	-1,733
	156	100.0%	39,779	100.0%	-1	10
県北	99	11.9%	24,312	12.0%	-1	-630
	14	9.0%	589	1.5%	-2	-19
県央	249	29.8%	49,976	24.6%	-5	-1,375
	62	39.7%	3,596	9.0%	-2	44
鹿行	82	9.8%	16,617	8.2%	-2	1
	7	4.5%	462	1.2%	0	-3
県南	275	32.9%	91,654	45.1%	-7	-186
	58	37.2%	34,747	87.4%	1	-27
県西	130	15.6%	20,773	10.2%	-2	457
	15	9.6%	385	1.0%	2	15

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(6) 市・郡別組織状況 (表-8)

市・郡別の組織状況をみると、組合数では市計が765組合(組合数県計の91.6%)、郡計が70組合(同8.4%)となっている。組合員数では市計が194,763人(組合員数県計の95.8%)、郡計が8,569人(同4.2%)となっている。

各市・郡別に組合数をみると水戸市が143組合(組合数県計の17.1%)と最も多く、次いで、つくば市88組合(同10.5%)、日立市54組合(同6.5%)の順になっている。

組合員数では、つくば市58,015人(組合員数計の28.5%)と最も多く、次いで、水戸市が29,426人(同14.5%)、日立市17,414人(同8.6%)の順になっている。

(表-8) 市・郡別組織状況 (行政順)

区分	組合数		組合員数	
		構成比		構成比
県計	835	100.0%	203,332	100.0%
水戸市	143	17.1%	29,426	14.5%
日立市	54	6.5%	17,414	8.6%
土浦市	41	4.9%	11,875	5.8%
古河市	39	4.7%	7,769	3.8%
石岡市	22	2.6%	2,279	1.1%
結城市	15	1.8%	1,179	0.6%
龍ヶ崎市	17	2.0%	1,742	0.9%
下妻市	10	1.2%	1,815	0.9%
常総市	17	2.0%	1,864	0.9%
常陸太田市	7	0.8%	771	0.4%
高萩市	8	1.0%	921	0.5%
北茨城市	19	2.3%	3,566	1.8%
笠間市	18	2.2%	2,243	1.1%
取手市	15	1.8%	4,885	2.4%
牛久市	12	1.4%	2,530	1.2%
つくば市	88	10.5%	58,015	28.5%
ひたちなか市	36	4.3%	12,516	6.2%
鹿嶋市	25	3.0%	5,911	2.9%
潮来市	4	0.5%	316	0.2%
守谷市	11	1.3%	1,115	0.5%
常陸大宮市	10	1.2%	1,490	0.7%
那珂市	3	0.4%	603	0.3%
筑西市	25	3.0%	4,585	2.3%
坂東市	7	0.8%	784	0.4%
稲敷市	18	2.2%	1,267	0.6%
かすみがうら市	15	1.8%	2,046	1.0%
桜川市	3	0.4%	607	0.3%
神栖市	45	5.4%	8,850	4.4%
行方市	4	0.5%	1,157	0.6%
鉾田市	4	0.5%	383	0.2%
つくばみらい市	15	1.8%	2,517	1.2%
小美玉市	15	1.8%	2,322	1.1%
市計	765	91.6%	194,763	95.8%
東茨城郡	21	2.5%	1,257	0.6%
那珂郡	12	1.4%	1,602	0.8%
久慈郡	2	0.2%	157	0.1%
稲敷郡	20	2.4%	3,265	1.6%
結城郡	3	0.4%	567	0.3%
猿島郡	11	1.3%	1,603	0.8%
北相馬郡	1	0.1%	118	0.1%
郡計	70	8.4%	8,569	4.2%